

TICAD 9 経済同友会主催イベント 対アフリカ投資拡大に向け議論

横浜市で開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD 9、8月20～22日)において、経済同友会は8月21日、「TICADの「I」をInvestmentに進化させるとき～“Cost of Inaction”に目を向け、共創を通じて成果を生み出す～」と題したパネルディスカッションを開催した。(所属・役職は開催時)



セッション①登壇者ら(本文参照)

開会挨拶

井出 達也

中東・アフリカ委員会 委員長／
フジタ 取締役専務執行役員



経済同友会では、2021年に「アフリカ投資機構」の設立を提言した。これは、アフリカの社会課題をインパクト投資によって解決しつつ、持続可能な経済的リターンを生み出すことを目的とした構想である。この構想は、チュニジアで22年に開催された前回のTICAD 8において好意的に受け止められ、23年には経済同友会の会員有志により、アフリカ向けインパクトファンド運営会社「& Capital」が設立された。いよいよ本年後半には資金運用を開始する運びとなっている。今回のTICAD 9を契機に、私たち民間企業は一步踏み出し、「Cost of Inaction (行動しないことのコスト)」に正面から向き合うべきだ。世界各国がアフリカへの投資を加速する中、日本企業が傍観する立場にとどまることは単なるリスクではなく、将来にわたる大きなコストになると認識しなければならない。本日は25年3月にTICAD 9に向けて公表した経済同友会の提言^{*1}の中から投資と人財にフォーカスして議論し、共有する場を用意した。

基調講演

佐藤 哲

& Capital
代表取締役CIO



& Capitalは投資を通じたインパクト測定と経済的リター

ンの創出の両立を目指している。ファンド・オブ・ファンズ投資と直接投資の二つの手法を組み合わせることで、LP企業(出資企業)のアフリカ市場の機会や革新的なアイデアの知見を深めることができる。& Capitalへの投資を通じて出資企業は現地の洞察や機会、インパクト測定の理解を効率的に深めることができる。このたび& Capitalは7社の日本企業からLP出資を募り、プレクロージングに至った。今後もパートナーシップを拡大していきたい。

大場 雄一

国際協力機構(JICA)
理事



& Capitalの進捗を歓迎する。JICAは民間資金動員のために新たな協調融資スキームを打ち出したところだ。& Capitalとの連携も模索していきたい。



ソロモン・クエノー
アフリカ開発銀行(AfDB)
副総裁

AfDBの持つプライベートエクイティとベンチャーキャピタルの知見も活かして& Capitalとアフリカにおける民間セクターのエコシステムを共創していきたい。

セッション①

TICADのレガシーを
共創の仕組みへ
～アフリカ投資機構構想の進展～

モデレーター

渋澤 健

中東・アフリカ委員会 委員長／シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役／& Capital 代表取締役CEO

パネリスト

岩井 睦雄

筆頭副代表幹事／日本たばこ産業 取締役会長

ダンラディ・ヴァーヘイゼン

アフリカ民間資本協会 会長

メーガ・オカイ

英国国際開発金融機関 投資マネージャー

それぞれの立場から見た
「行動しないことのコスト」の意味は

岩井 Cost of Inactionはアフリカへの投資についてだけではなく、日本が30年間、成長してこなかった一つの要因ではないか。動いていないうちに、ある意味では世界から取り残されてしまった。何か一つ、動きがあればいいという中で、ファンドの立ち上げのめどが付いてきた。アフリカへの投資は三つのパターンに分かれる。一つは着々と投資し、活動しているパターンだ。二つ目は過去に失敗したことから再進出を躊躇しているパターンだ。そして三つ目は、アフリカの情報が入ってこないで投資ができないパターンである。ファンドから情報を得て第三国や国際機関と連携し、リスクを取るアクションが大事なのではないかな。

渋澤 & Capitalのユニーク性はその投資主体にある。多くのアフリカ投資は財団やDFI(開発金融機関)、ファミリーオフィスといった主体によって行われている。しかし、& Capitalの出資企業はアフリカ大陸への戦略的投資を志す日本企業である。

ダンラディ 世界の中で、インパクトを生み出す機会が大きい地域を考えたとき、アフリカ以上の場所はない。過去20～25年間で東南アジアで見られた成長は、今後アフリカでも再現され

*1 『TICAD 9を契機にアフリカへのコミットメントの具現化を “Cost of Inaction”に目を向け、共創を通じて成果を生み出す』

るだろう。にもかかわらず、他国や他地域が次々とアフリカに進出している一方で、日本からの投資はやや減速している。& Capitalによって状況が変わることを期待しているが、現状では中国、インド、トルコなどが非常に積極的に大陸へ投資している。このままだと日本企業がビジネスチャンスを失い、現地で事業を発展させるために必要な最良のパートナーシップを他国に取られてしまう。今こそ参入のタイミングだ。

メーガ 私たちはJICAと共同で報告書^{*2}を発表した。報告書で示された重要な知見の一つに、先行者利益が狭まりつつあるという現状がある。報告書の事例研究では、アフリカの起業家たちは日本の投資家に大きな価値を感じていることが示されている。そこには、単なる資本提供にとどまらず、日本の技術力や専門知識の提供も含まれている。また、ガバナンス、事業の誠実性、環境・社会的責任といった分野は日本が提供できる価値となるだろう。これは私たち英国のDFIとしても大変評価している点であり、協力を深めたい。特にクリーンテック、アグリテック、フィンテックは急成長しているセクターであり、今後、協力が進むことを期待している。

アフリカにおいて私たちが望む未来とは

ダランディ 私が望む未来は、アフリカと日本の繁栄を共有することである。そのためには非常に強固なパートナーシップが欠かせない。アフリカは市場アクセスや雇用創出の機会を提供する。一方で日本は、技術移転、優れたオペレーションのノウハウをもたらしてくれる。こうした要素は非常に重要だ。

メーガ アフリカは世界で最も若い大陸で、若く活気に満ちた人材は非常に起業家精神に溢れている。彼らは、アフリカが抱える大きな課題を自ら解決しようとしている。これからはまさに前進あるのみだ。

岩井 成長とは何かということを考えるようになった。先進国がたどった道

をアフリカも同じようにたどった場合、行き着く先には格差など社会問題が放置されたまま、豊かな人は豊かになるという社会が待っている。経済同友会では、格差のような社会問題を経営者が課題解決していくことで、自身の成長にもつながる共助資本主義を提唱している。アフリカとの取り組みでも、将来の社会課題を一緒になって考えることが重要だ。資本主義において格差だけが広がるのではなく、特に若い方々が過ごしやすいウェルビーイングな社会を実現していくべきだ。自分たちもどのように貢献することができるか、考えることがとても大切だと思う。

セッション②

人材還流による相互機会の共創 ～アフリカ人材受け入れプログラムの進展～



モデレーター

白戸 圭一
立命館大学 国際関係学部 教授

パネリスト

小笠原 憲一
国土交通省 海外プロジェクト審議官

堀江 徹
日本信号 取締役常務執行役員

休場 優希
国際協力機構(JICA) 職員/Africa Asia Youth Nest(AAYN) 代表理事

ドウベ・タナツィワ・クリスタベル
立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部

日本とアフリカが相互に助け合う 人材育成とは

白戸 「日本がアフリカを助けてあげる」のではなく、対等な関係で助け合う形の関係性を真剣につくっていく必要がある。人材開発というコンセプトにおいて、対等な関係性をどうつくっていくべきかにつき、それぞれのお立場から意見を聞かせていただきたい。

小笠原 日本は人材不足で、建設業の

職人の多くは外国人だが、最近では来てくれなくなった。それは、日本が外国人に優しくないからだ。お互いを支え合う考え方が欠けているのではないか。アフリカから日本に来てもらい、彼らの活力を日本の成長につなげたい。

堀江 日本信号では& Capitalへの出資やケニア出身者の本社採用、それからJICAとの関係では海外青年協力隊出身者の採用やABEイニシアティブ生のインターンシップを受け入れている。昨年の7月に、ウガンダに支店をつくり支店長として海外初駐在となる社員を抜てきした。この取り組みを進めている理由は、世界の人口が増加する中で、若いアフリカの人々と今から共に仕事をしなければ、将来的に遅れることによるコストが非常に大きくなると考えているからだ。25年後には、彼らが世界人口の多数を占めるようになる。彼らのエネルギーと可能性を、今のうちから最大限に活かしていきたい。

休場 私はJICAの仕事の外側で一般社団法人AAYNを立ち上げている。TICADでは初めてYouth TICADを開催した。アフリカと日本の若者の合計100人参加してくれた。特徴としては日本がアフリカにどう援助をするかということではなく、アフリカと日本における課題解決のための共創アクションを考えた。私たちの未来を守るためにはアフリカの方々と一緒にやっていかなければならないと考えているからだ。日本の若者もぜひ巻き込んでいただきたい。

タナツィワ 私は立命館アジア太平洋大学の学生であり、スタートアップ企業を創業した。若者は未来のリーダーとよく言われるが、もうリーダーだと考えている。アフリカの人口の大半は若者で、創造性と新しいアイデアを持っているが、リソースが不足している。企業や政府は、若者がスキルを得る機会を提供すべきだ。アフリカの若者が日本でスキルを学ぶことはあるが、日本の若者がアフリカで学び共創する機会は少ない。双方向の交流が必要だ。

^{*2} 『アフリカにおける日英連携を通じたイノベーション～アフリカにおける日系ベンチャーキャピタルの業界地図～』